

国土交通省

《国土交通省》

表 17-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

<p>基本計画の名称</p>	<p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定） 平成15年3月27日変更 平成15年7月15日変更 平成15年10月10日変更 平成16年7月30日変更 平成17年7月29日変更 平成18年8月4日変更 平成19年3月30日変更 平成19年8月10日変更 平成19年10月1日変更 平成21年3月31日変更 平成22年3月29日変更 平成22年7月23日変更 平成23年9月30日最終変更</p>		
<p>基本計画の主な規定内容</p>	<p>1 計画期間 2 事前評価の対象等</p>	<p>○ 平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>○ 政策アセスメント（事業評価方式） 以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題の事前評価、規制の事前評価及び租税特別措置等に係る事前評価の対象は除く。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、財政投融资（政策金融を含む。）等をいう。） イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの</p> <p>○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。） ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 規制の事前評価（事業評価方式） 法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式） 法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</p>	
<p>3 事後評価の対象等</p>	<p>○ 政策チェックアップ（実績評価方式） 国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を設定する。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策目標の単位で実施する。</p> <p>○ 政策レビュー（総合評価方式） 以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。 ア 国土交通省の政策課題として重要なもの イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの</p> <p>○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。 ○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。 	
4 政策評価の結果の政策への反映	○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。	
5 国民の意見・要望を受け取るための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。 ○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 <p>また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。</p>	
実施計画の名称	平成 23 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 22 年 8 月 27 日策定） 平成 23 年 3 月 31 日変更 平成 23 年 9 月 30 日最終変更	
実施計画の主な規定内容	1 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る政策 ○ 政策レビュー：17テーマ ○ 個別公共事業の再評価（2に該当するもの以外）：566事業 ○ 個別公共事業の完了後の事後評価：66事業 ○ 個別研究開発課題の終了時の事後評価：71課題
	2 5年未着工・10年継続中（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5年未着工：個別公共事業の1事業 ○ 10年継続中：個別公共事業の7事業

表 17-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式）：26件 〈24年度予算概算要求時：25件〉 〔表17-3-ア〕 〈24年度予算概算要求時実施分修正等：1件〉 〔表17-3-イ〕	新規施策の評価は妥当	26 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた 概算要求に反映 25 機構・定員要求に反映 3 定員要求に反映 3
	規制の事前評価（事業評価方式）：19件 〔表17-3-ウ〕	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	19 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：132件 〈24年度予算概算要求時〉：12件 〔表17-3-エ〕 〈23年度第3次補正予算に係る評価〉：23件 〔表17-3-オ〕 〈24年度予算要求に係る評価〉：15件 〔表17-3-カ〕 〈24年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉：14件 〔表17-3-キ〕 〈24年度予算に向けた事業（補助事業等）〉：68件 〔表17-3-ク〕	事業の採択は妥当	132 平成24年度予算等に反映した 概算要求に反映 27
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：105件 〈24年度予算概算要求時：50件〉 〔表17-3-ケ〕 〈23年度末公表：55件〉 〔表17-3-コ〕	課題の採択は妥当	105 平成24年度予算等に反映した 概算要求に反映 50
	租税特別措置等の事前評価（事業評価方式）：20件 〔表17-3-サ〕	租税特別措置等によることが妥当	20 平成24年度税制改正要望に反映した
	事後評価	政策チェックアップ（実績評価方式）：47件 （47施策目標） 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表17-3-シ〕	評価の結果、一部改善・見直し・整理・統合を図った上で、引き続き実施することが妥当
20 2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】 概算要求に反映 17 機構・定員要求に反映 5 定員要求に反映 5 政策の重点化等 6			

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
政策レビュー（総合評価方式）：9テーマ 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）9件〕 〔表17-3-ス〕 {政策レビュー（総合評価方式）：8テーマ} 〔表17-3-セ〕	テーマごとに対象政策について目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	9	評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】 9
個別公共事業の再評価（事業評価方式）：572件{11件} 〈23年度予算に係る評価（ダム事業）：18件〕〔表17-3-ソ〕 〈24年度予算概算要求時実施等：33件〕〔表17-3-タ〕 〈23年度第3次補正予算に係る評価：1件〕〔表17-3-チ〕 〈24年度予算に係る評価（ダム事業）：5件〕〔表17-3-ツ〕 〈24年度予算に向けた事業（直轄事業等）：424件〕〔表17-3-テ〕 〈24年度予算に向けた事業（補助事業等）：91件{11件}〕〔表17-3-ト、ナ〕 〔〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）564件{11件}〕 〔未着手（法第7条第2項第2号イ）1件〕 〔未了（法第7条第2項第2号ロ）7件〕〕	事業の継続が妥当	557	事業を継続 【引き続き推進】 557 概算要求に反映 31 事業を見直した上での継続が妥当 5 事業を見直した上で継続 【改善・見直し】 5 概算要求に反映 1 事業の中止が妥当 10 事業を中止 【廃止、休止、中止】 10
個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：67件 〔表17-3-ニ〕	再事後評価、改善措置の必要なし	67	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した 67
個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：70件 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表17-3-ヌ〕	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした	70	今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する 70

(注) { }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 17-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 24 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求、税制改正要望等に係るものを中心とする 25 の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 23 年 9 月 30 日に「平成 24 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 17-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（24 年度予算概算要求時）

No.	評価対象施策
政策目標 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
1	民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネットの確立
政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
2	自動車と家庭・業務の省 CO ₂ ・省エネルギー管理の一体的推進の創設
3	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進の創設
4	都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進
5	震災復興下水道未利用エネルギー活用事業の創設
政策目標 3 地球環境の保全	
6	低炭素・循環型社会形成推進事業の創設
7	エネルギー面的利用推進事業の創設
政策目標 4 水害等災害による被害の軽減	
8	長周期地震動情報の提供
9	街区防災性能等向上促進事業の創設
10	下水道総合地震対策事業の拡充
11	既設昇降機・天井の安全確保の促進
12	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進
政策目標 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
13	鉄道施設緊急耐震対策事業の創設
政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
14	国際バルク戦略港湾における総合的な施策の創設
15	Fly to Japan! 事業の創設
16	日中国交正常化 40 周年記念青少年招請事業の創設
17	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業の創設
18	ユニバーサルツーリズム促進事業の創設
19	歴史的風致維持向上推進等調査の創設
20	国管理空港の経営改革の推進
政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
21	中古不動産流通市場整備・活性化事業の創設
22	代替エネルギー船舶に関する総合対策の創設
政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
23	「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業の創設
24	地理空間情報ライブラリーの運用
25	離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金の創設

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 17-4-(1) 参照。

(2) 「平成 24 年度予算概算要求等に係る事前評価書」（平成 23 年 9 月 30 日公表）に、必要な修正及び追加を行い、24 年 3 月 30 日に「平成 23 年度政策アセスメント結果（評価書）」として公表。

表 17-3-イ 政策アセスメントを実施した施策〈24年度予算概算要求時実施分の追加修正等〉

No.	評価対象施策
政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
1	国管理空港の経営改革の推進

- (注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成23年9月)Ⅱ3(3)に基づくものである。
 2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(2)参照。

- (3) 規制の新設又は改廃(19件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成23年4月20日、5月31日、8月31日、10月27日、24年2月3日、2月17日、2月27日、3月1日及び3月12日に「規制の事前評価書」として公表。

表 17-3-ウ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案
2	都市再生特別措置法施行令等の一部を改正する政令案
3	下水道法施行令の一部を改正する政令案
4	津波防災地域づくりに関する法律案(6件)
5	都市再生特別措置法の一部を改正する法律案
6	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案
7	海上運送法の一部を改正する法律案
8	船員法の一部を改正する法律案
9	都市の低炭素化の促進に関する法律案
10	不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案
11	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案(3件)
12	下水道法施行令の一部を改正する政令案

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(3)参照。
 2 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (4) 平成24年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業に係る12事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成23年9月30日に「平成24年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 17-3-エ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	件数
1	海岸事業 直轄事業	1
2	港湾整備事業 直轄事業	6
3	官庁営繕事業	3
4	船舶建造事業	1
5	海上保安官署施設整備事業	1
計		12

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(4)参照。
 2 No.1～2は公共事業関係費、No.3～5はその他施設費に係るものである。

- (5) 平成23年度第3次補正予算に係る評価として、23事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成23年10月28日に「平成23年度第3次補正予

算に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 17-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈23年度第3次補正予算に係る評価〉

No.	事業区分		件数
1	道路・街路事業	直轄事業等	18
		補助事業等	3
2	船舶建造事業		2
計			23

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(5)参照。
2 No.1は公共事業関係費、No.2はその他施設費に係るものである。

- (6) 平成24年度予算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業(道路・街路事業)に係る15事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成23年11月30日に「平成24年度予算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 17-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度予算要求に係る評価〉

No.	事業区分		件数
1	道路・街路事業	直轄事業等	14
		補助事業等	1
計			15

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(6)参照。

- (7) 平成24年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、14事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された17事業を含め、その結果を平成24年1月30日に「個別公共事業の評価書-平成23年度-」として公表。

表 17-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度予算に向けた事業(直轄事業等)〉

No.	事業区分		件数	公表済分
1	河川事業	直轄事業	2	—
2	砂防事業等	直轄事業	1	—
3	道路・街路事業	直轄事業等	8	—
4	港湾整備事業	直轄事業	3	—
5	道路・街路事業	直轄事業等	—	14
6	港湾整備事業	直轄事業	—	3
計			14	17

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(7)参照。
2 No.5~6は政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業(平成23年9月及び11月に評価結果を公表済)であり、評価実施件数に含めない。

- (8) 平成24年度予算に向けた評価として、補助事業等について、68事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を平成23年度内に実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された1事業を含め、その結果を平成24年4月6日に「個別公共事業の評価書(その2)-平成23年度-」として公表。

表 17-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分	件数	公表済分
1	河川事業 補助事業等	4	—
2	道路・街路事業 補助事業等	3	—
3	都市・幹線鉄道整備事業	41	—
4	住宅市街地総合整備事業	1	—
5	都市公園事業 補助事業等	3	—
6	離島振興特別事業	3	—
7	奄美群島振興開発事業	4	—
8	小笠原諸島振興開発事業	9	—
9	道路・街路事業 補助事業等	—	1
計		68	1

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(8)参照。

2 No.1～5、9は公共事業関係費、No.6～8はその他施設費に係るものである。

3 No.9は政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業（平成23年11月に評価結果を公表済）であり、評価実施件数に含めない。

- (9) 新規課題として開始しようとする50の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成23年9月30日に「平成24年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 17-3-ケ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈24年度予算概算要求時〉

No.	評価対象研究開発課題
1	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進
2	電車線柱および駅舎天井等の耐震性評価と対策
3	鉄道路線の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発
4	遠隔非接触測定による岩塊スケールと支持状態の推定
5	低損失電力供給システムの構築
6	トンネル内車両火災時の煙流動性状と乗客の避難方法に関する研究
7	自律型台車健全性監視システムの開発
8	局所的短時間集中豪雨による鉄道施設への氾濫影響評価手法の研究
9	レール、まくらぎ交換計画支援システムの開発
10	在来線車軸の信頼性評価手法の開発
11	車両用非接触給電システムの開発
12	材料技術を活用した騒音・振動低減対策の開発
13	空力騒音の実験的評価手法の開発
14	走行時における運転操縦負荷のシミュレータの開発
15	貨車運用管理システムの開発
16	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究
17	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究—想定外に備えて—
18	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究
19	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究
20	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究
21	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究
22	空港の津波対策の評価方法等に関する研究
23	地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究
24	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発
25	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発
26	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発
27	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発
28	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発
29	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立
30	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発

31	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法的设计・施工法の開発
32	サンゴ礁州島形成場のモデルの開発
33	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発
34	最近の豪雪を踏まえた効率的・効果的克雪対策技術開発に関する研究
35	新燃岳火山灰の有効利用が可能な土木技術の開発
36	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発
37	組立式台船を利用した自己投下式土運船
38	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発
39	戸建住宅・小規模建築用地中熱ヒートポンプシステムの開発
40	高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるE B、N E B効果定量評価手法の技術開発
41	サステナブル技術を活かした枠組壁工法によるエコスクールの標準システムの開発
42	住宅における電力による総利用光束量を最小化する照明制御システムの技術開発
43	「見える化」を有効活用する設備運用モデルの策定とユーザーインターフェースの技術開発
44	住宅の環境負荷を削減する先導的評価および普及技術の開発
45	常設としてリユース可能な複層の応急仮設住宅をホテルとして備蓄することに関する技術開発
46	既存建物に対する梁部材のせん断破壊遅延型補強工法の技術開発
47	大規模地震時の耐火木造建築物の安全性向上と実用化開発
48	砕石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発
49	先端及び中間径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発
50	靱性確保型低層鉄骨造の大規模地震時の損傷抑制用D I Y制震補強に関する技術開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(9)参照

また、平成24年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた55の個別研究開発課題を対象として事前評価(事業評価方式)を実施し、平成24年3月30日に「個別研究開発課題評価書ー平成23年度ー」として公表。

表17-3-コ 事前評価を実施した個別研究開発課題(23年度末実施)

No.	評価対象研究開発課題
1	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進
2	電車線柱および駅舎天井等の耐震性評価と対策
3	鉄道路線の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発
4	遠隔非接触測定による岩塊スケールと支持状態の推定
5	自然エネルギーと蓄電技術による電力システムの構築
6	走行時における運転操縦負荷のシミュレータの開発
7	貨車運用管理システムの開発
8	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発
9	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発
10	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究
11	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究
12	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究
13	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究
14	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究
15	津波からの多重防護・減災システムに関する研究
16	木造3階建学校の火災安全性に関する研究
17	大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究
18	地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究
19	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発
20	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発
21	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発
22	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発
23	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発
24	A S R劣化構造物の力学性能推定技術の確立
25	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発

26	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発
27	サンゴ礁州島形成場のモデルの開発
28	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発
29	最近の豪雪を踏まえた効率的・効果的克雪対策技術開発に関する研究
30	新燃岳火山灰の有効利用が可能な土木技術の開発
31	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発
32	組立式台船を利用した自己投下式土運船
33	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発
34	ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発
35	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発
36	浅層盤状改良による宅地の液状化対策の合理的な設計方法の研究
37	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発
38	周辺道路も含めた既設宅地及び既設インフラの液状化対策として薄壁改良が可能な自由形状・大口徑高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発
39	基礎地盤の不飽和化による液状化対策工法の実証的研究
40	周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発
41	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用
42	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発
43	コンクリートがらを母材としたCSGの開発
44	戸建住宅・小規模建築用地中熱ヒートポンプシステムの開発
45	高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるEB、NEB効果定量評価手法の技術開発
46	サステナブル技術を活かした枠組壁工法によるエコスクールの標準システムの開発
47	住宅における電力による総利用光束量を最小化する照明制御システムの技術開発
48	「見える化」を有効活用する設備運用モデルの策定とユーザーインターフェースの技術開発
49	住宅の環境負荷を削減する先導的評価および普及技術の開発
50	常設としてリユース可能な複層の応急仮設住宅をホテルとして備蓄することに関する技術開発
51	既存建物に対する梁部材のせん断破壊遅延型補強工法の技術開発
52	大規模地震時の耐火木造建築物の安全性向上と実用化開発
53	碎石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発
54	先端及び中間拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発
55	靱性確保型低層鉄骨造の大規模地震時の損傷抑制用DIY制震補強に関する技術開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(10)参照。

(10) 租税特別措置等に係る20政策を対象として評価を実施し、その結果を平成23年9月30日に「租税特別措置等に係る政策評価書」として公表。

表17-3-サ 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1500万円の特別控除の延長
2	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充
3	民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充
4	津波防護施設に関する収用代替資産の取得に係る課税特例等の適用を受ける際の簡易証明書制度の適用
5	マンション建替事業に係る特例措置の適用範囲の拡大
6	バリアフリー施設等に係る特別償却制度の創設
7	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例(トン数標準税制)の拡充
8	関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度
9	国庫補助金等の総収入金額不算入等の特例措置の拡充
10	特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例の延長
11	モーダルシフトに資する機関車・コンテナ貨車を取得するための事業用固定資産の買換え等に関する特例措置の延長
12	街区防災計画(仮称)に基づく事業の推進のための課税の特例措置の創設
13	街区防災計画(仮称)区域内における特定建築物の耐震改修に係る軽減措置の創設

14	大規模空間を有する建築物における天井落下予防改修に係る軽減措置の創設
15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
16	投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の見直し
17	中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度（中小企業投資促進税制）の延長
18	沖縄の国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）における税制上の特例措置の創設
19	新関西国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有会社に係る課税標準の特例措置の拡充
20	投資法人等に係る法人住民税均等割の減免措置の導入

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(11)参照。

2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

47の施策目標に係る政策を対象に政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成23年9月30日に「平成22年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表17-3-シ 政策チェックアップを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	引き続き推進
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	引き続き推進
5	快適な道路環境を創造する	引き続き推進
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	引き続き推進
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	改善・見直し
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	改善・見直し
11	住宅・市街地の防災性を向上する	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	引き続き推進
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	引き続き推進
16	住宅・建築物の安全性の確保を図る	改善・見直し
17	自動車事故の被害者の救済を図る	引き続き推進
18	自動車の安全性を高める	引き続き推進
19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	引き続き推進
20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	改善・見直し
21	観光立国を推進する	改善・見直し
22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	改善・見直し
23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	引き続き推進
24	整備新幹線の整備を推進する	引き続き推進
25	航空交通ネットワークを強化する	引き続き推進
26	都市再生・地域再生を推進する	改善・見直し

27	流通業務立地等の円滑化を図る	改善・見直し
28	集約型都市構造を実現する	改善・見直し
29	鉄道網を充実・活性化させる	改善・見直し
30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	改善・見直し
31	都市・地域における総合交通戦略を推進する	引き続き推進
32	道路交通の円滑化を推進する	引き続き推進
33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	引き続き推進
34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	引き続き推進
35	建設市場の整備を推進する	改善・見直し
36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	引き続き推進
37	地籍の整備等の国土調査を推進する	改善・見直し
38	自動車運送業の市場環境整備を推進する	引き続き推進
39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	改善・見直し
40	総合的な国土形成を推進する	引き続き推進
41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	引き続き推進
42	離島等の振興を図る	引き続き推進
43	北海道総合開発を推進する	引き続き推進
44	技術研究開発を推進する	引き続き推進
45	情報化を推進する	引き続き推進
46	国際協力、連携等を推進する	引き続き推進
47	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(12)参照。

(2) 以下の9のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成24年3月30日に「平成23年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表 17-3-ス 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	仕事の進め方の改革－第2回フォローアップ－	引き続き推進
2	美しい国づくり政策大綱	引き続き推進
3	指定等法人に対する国の関与等の透明化・合理化－指定等法人が行う事務・事業の検証－	引き続き推進
4	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）	引き続き推進
5	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	引き続き推進
6	土砂災害防止法	引き続き推進
7	住宅・建築物の耐震化の促進	引き続き推進
8	港湾の大規模地震対策	引き続き推進
9	市町村の防災判断を支援する気象警報の充実	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(13)参照。

また、以下の8のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成24年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表 17-3-セ 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	技術研究開発の総合的な推進
2	環境政策の推進
3	国土形成計画（全国計画）
4	トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保

5	航空自由化の推進
6	新たな北海道総合開発計画の中間点検
7	緊急地震速報の利用の拡大
8	新たな船舶交通安全政策の推進

- (3) 平成23年度予算に係る評価として、ダム関係の事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、4事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として平成23年5月19日に、8事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その2」として8月12日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その3」として8月26日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その4」として10月27日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-ソ 再評価を実施した個別公共事業（23年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業	1	廃止、休止、中止
		補助事業	17	引き続き推進（13件） 廃止、休止、中止（4件）
計			18	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(14)参照。

- (4) 平成24年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、32事業について「平成24年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成23年9月30日に、「平成24年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」において評価手続中となった1事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その4」として10月27日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-タ 再評価を実施した個別公共事業（24年度予算概算要求時実施）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	29 [評価手続中：1]	引き続き推進
2	空港整備事業	補助事業	1	引き続き推進
3	官庁営繕事業		2	引き続き推進（1件） 改善・見直し（1件）
4	ダム事業	直轄事業等	1	廃止、休止、中止
計			33	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(15)参照。

- (5) 平成23年度第3次補正予算に係る評価として、1事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成23年10月28日に「平成23年度第3次補正予算に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 17-3-チ 再評価を実施した個別公共事業（23年度第3次補正予算に係る評価）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	道路・街路事業	直轄事業等	1	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(16)参照。

(6) 平成 24 年度予算に係る評価として、ダム関係の事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、1 事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その 5」として平成 24 年 1 月 26 日に、4 事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その 6」として 2 月 13 日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業（24 年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業	1	引き続き推進
		補助事業	4	引き続き推進（3 件） 廃止、休止、中止（1 件）
計			5	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 17-4-(17) 参照。

(7) 平成 24 年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、424 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された 31 事業を含め、その結果を平成 24 年 1 月 30 日に「個別公共事業の評価書—平成 23 年度—」として公表。

表 17-3-テ 再評価を実施した個別公共事業（24 年度予算に向けた事業（直轄事業等））

No.	事業区分		件数	公表済分	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	109	—	引き続き推進
2	砂防事業等	直轄事業	26	—	引き続き推進
3	海岸事業	直轄事業	14	—	引き続き推進
4	道路・街路事業	直轄事業等	207	—	引き続き推進（203 件） 改善・見直し（3 件） 廃止、休止、中止（1 件）
5	港湾整備事業	直轄事業	59	—	引き続き推進（58 件） 改善・見直し（1 件）
6	都市公園事業		9	—	引き続き推進
7	ダム事業	直轄事業等	—	29	引き続き推進（28 件） 廃止、休止、中止（1 件）
8	官庁営繕事業		—	2	引き続き推進（1 件） 改善・見直し（1 件）
計			424	31	—

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 17-4-(18) 参照。

2 No. 7～8 は、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業（平成 23 年度 9 月及び 10 月に評価結果を公表済）であり、評価実施件数に含めない。

(8) 平成 24 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、90 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を平成 23 年度内に実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された 1 事業を含め、その結果を平成 24 年 4 月 6 日に「個別公共事業の評価書（その 2）—平成 23 年度—」として公表。

表 17-3-ト 再評価を実施した個別公共事業（24 年度予算に向けた事業（補助事業等））

No.	事業区分		件数	公表済分	評価結果の反映状況
1	河川事業	補助事業等	1	—	引き続き推進

2	ダム事業	補助事業	9 [評価手続中: 2]	—	引き続き推進
3	道路・街路事業	補助事業等	33	—	引き続き推進 (32件) 廃止、休止、中止 (1件)
4	土地区画整理事業	補助事業等	1	—	引き続き推進
5	港湾整備事業	補助事業	23 [評価手続中: 3]	—	引き続き推進
6	都市・幹線鉄道整備事業		2 [評価手続中: 1]	—	引き続き推進
7	整備新幹線整備事業		2	—	引き続き推進
8	住宅市街地基盤整備事業		3	—	引き続き推進
9	住宅市街地総合整備事業		15	—	引き続き推進
10	都市公園事業	補助事業等	1	—	引き続き推進
11	空港整備事業	補助事業等	—	1	引き続き推進
計			90 [評価手続中: 6]	1	—

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(19)参照。

2 No. 11は、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業(平成23年度9月に評価結果を公表済)であり、評価実施件数に含めない。

- (9) 平成21年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業1事業を対象として再評価(事業評価方式)を平成23年度内に実施し、その結果を平成24年4月6日に「個別公共事業の評価書(その2)ー平成23年度ー」として公表。

表17-3-ナ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	21年度評価: 1 [評価手続中: 15年度評価2 20年度評価1 21年度評価1]	廃止、休止、中止
2	港湾整備事業	補助事業等	[評価手続中: 20年度評価1]	—
計			1 [評価手続中: 5]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(20)参照。

- (10) 事業完了後の一定期間(5年以内)が経過した67事業を対象として完了後の事後評価(事業評価方式)を平成23年度内に実施し、その結果を平成24年4月6日に「個別公共事業の評価書(その2)ー平成23年度ー」として公表。

表17-3-ニ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数
1	河川事業	直轄事業	15
2	ダム事業	直轄事業等	3
3	砂防事業等	直轄事業	2
4	道路・街路事業	直轄事業等	31
5	港湾整備事業	直轄事業	8
6	空港整備事業	直轄事業	1
7	都市・幹線鉄道整備事業		3

8	航路標識整備事業	1
9	官庁営繕事業	3
計		67

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表17-4-(21)参照。

2 No.1～8は公共事業関係費、No.9はその他施設費に係るものである。

- (11) 研究期間が終了した個別研究開発課題 70 課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 24 年 3 月 30 日に「個別研究開発課題評価書－平成 23 年度－」として公表。

表 17-3-ヌ 終了時評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題
1	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発
2	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発
3	社会資本のライフサイクルをとおした環境評価技術の開発
4	パンデミック発生に伴う流域水質管理に関する研究
5	災害気象・水象のリアルタイム予測技術開発と仮想風速計、仮想雨量計および仮想波高計の構築
6	再生藻場における生物多様性モニタリング技術の開発
7	DEMを用いた地震時斜面崩壊危険度および崩壊規模推定手法の開発
8	応急的防災・減災のための局地豪雨24時間予測手法の開発
9	地球温暖化による環境変動へのアダプテーションに向けた流域圏生態系健全性の評価・管理技術開発 ～沖縄本島の複数流域を対象として～
10	都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究
11	地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発
12	次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発
13	低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発
14	下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発
15	土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献
16	既存木造学校施設の耐震補強方法の開発
17	建設対象物形状の3次元座標数値化技術の開発
18	土砂災害の2次被害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発
19	高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究
20	地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化
21	三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発
22	建設ICTにおけるImage Based Communications Tool (情報共有プラットフォーム)の研究開発
23	構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発
24	構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究
25	光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変状監視システムの開発
26	メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発
27	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発
28	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発
29	コプロダクションを活用した次世代型最適省エネルギーシステムに関する技術開発
30	太陽エネルギーを最大限に利用するパッシブソーラーとタンデム型太陽電池のハイブリッドシステムの開発
31	中小規模の建築・住宅向けの効率的なエネルギー管理・省エネ支援システムに関する技術開発
32	環境に貢献する膜構造の技術開発
33	食品店舗等における高効率機器・換気設備の統合制御システムに関する技術開発
34	行動・環境モニタリングによるワークプレイスの省エネルギーと知的活動の活性化技術開発
35	学習機能に基づく省エネ性と快適性の最適化制御技術の開発
36	クール建材による住宅市街地のヒートアイランド緩和に関する技術開発
37	輻射空調システムの高性能化・簡易施工化に関する技術開発
38	意匠・構造・環境の性能向上を同時に図る「統合ファサードシステム」による既存ストックの再生技術の開発

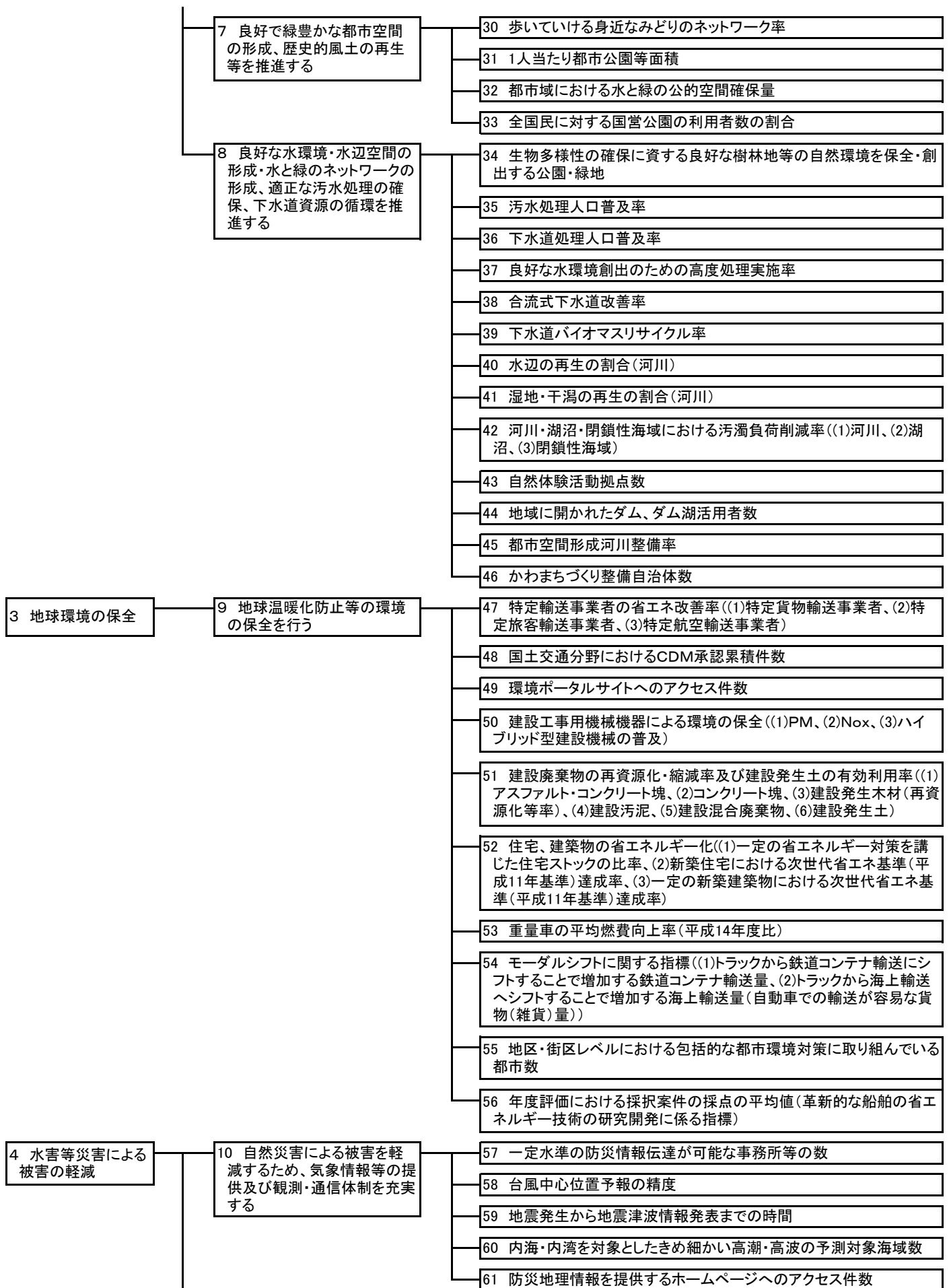
39	超高耐久オールステンレス共用部配管システムに関する技術開発
40	建設発生木材のマテリアル利用拡大に繋げるパーティクルボードの利用・設計手法の開発
41	トイレ・水回りの改善等による既存ストックにおける環境負荷低減技術の開発
42	建築部材・部品等に係る品質・履歴情報を活用した保守・維持の管理システムの開発
43	建築物解体工事に伴う建設廃棄物量、解体工事費、再資源化、適正処理費用および二酸化炭素排出量の概算システムに関する技術開発
44	S I 建築（住宅）に資する床スラブ工法に関する技術開発
45	制震デバイスを用いた木造簡易制振壁に関する技術開発
46	戸建住宅の防犯性能評価シミュレーションに関する技術開発
47	長周期地震動を受ける既存RC造超高層建築物の構造部材性能評価・向上技術の開発
48	ハウスダストによる健康負荷削減住宅に関する技術開発
49	高性能材料を利用したPCaPC造大型集合住宅の資産価値向上に関する技術開発
50	すべり・つまずき転倒防止床材に関する技術開発
51	アスベスト封じ込め無人化塗布装置に関する技術開発
52	事故時の乗客・乗務員の挙動シミュレーションシステムの開発
53	入換専用機関車に適用可能な大容量蓄電池システムの構築
54	運用計画の最適化を図る仕組みの構築
55	交角が小さい踏切用の接続ブロック等の開発
56	インバータ電車における高速域での回生ブレーキ有効領域拡大に関する技術開発
57	省エネ・低騒音空調装置の開発
58	高精度の列車制御を可能とする広帯域無線測距通信装置の基礎技術開発
59	走行式レール断面計測装置の開発
60	国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究
61	日本近海における海洋環境の保全に関する研究
62	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究
63	科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究
64	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究
65	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発
66	ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究
67	沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究
68	港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究
69	GPS統合解析技術の高度化
70	マグマ活動の定量的把握技術の開発とそれに基づく火山活動度判定の高度化に関する研究

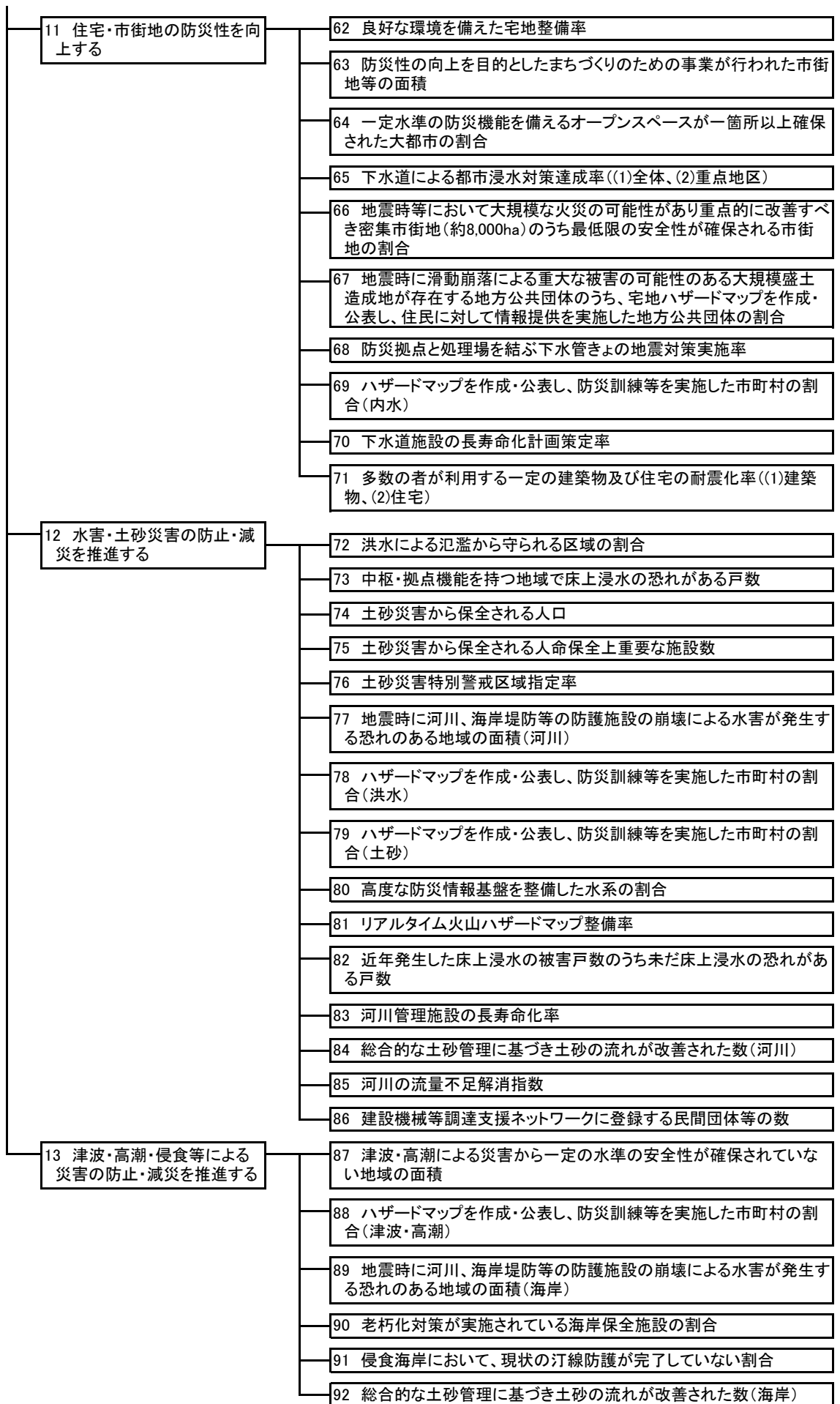
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html)の表17-4-(22)参照。

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成23年度における評価に係るもの
業績指標

政策目標	施策目標	業績指標	
○ 暮らし・環境 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	1 最低居住面積水準未達率	
		2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率((1)全国、(2)大都市圏)	
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	3 住宅の利活用期間((1)減失住宅の平均築後年数、(2)住宅の減失率)	
		4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	
		5 既存住宅の流通シェア	
		6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	
		7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する	8 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	
		9 公共施設等のバリアフリー化率((1)特定道路におけるバリアフリー化率、(2)段差解消をした旅客施設の割合、(3)視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、(4)不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	
		10 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数((1)低床バス車両、(2)ノンステップバス車両、(3)福祉タクシー)	
		11 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合((1)鉄軌道車両、(2)旅客船、(3)航空機)	
		12 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	
		13 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((1)園路及び広場、(2)駐車場、(3)便所)	
		14 バリアフリー化された路外駐車場の割合	
		15 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率((1)一定のバリアフリー化、(2)高度のバリアフリー化)	
		16 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	
		17 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	
		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数
			19 水辺の再生の割合(海岸)
			20 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数
			21 湿地・干潟の再生の割合(港湾)
			22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数
			23 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合
		5 快適な道路環境を創造する	24 市街地の幹線道路の無電柱化率
25 クリーンエネルギー自動車の普及台数			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	26 渇水影響度		
	27 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数		
	28 地下水採取目標量の達成率		
	29 水源地域整備計画の完了の割合		

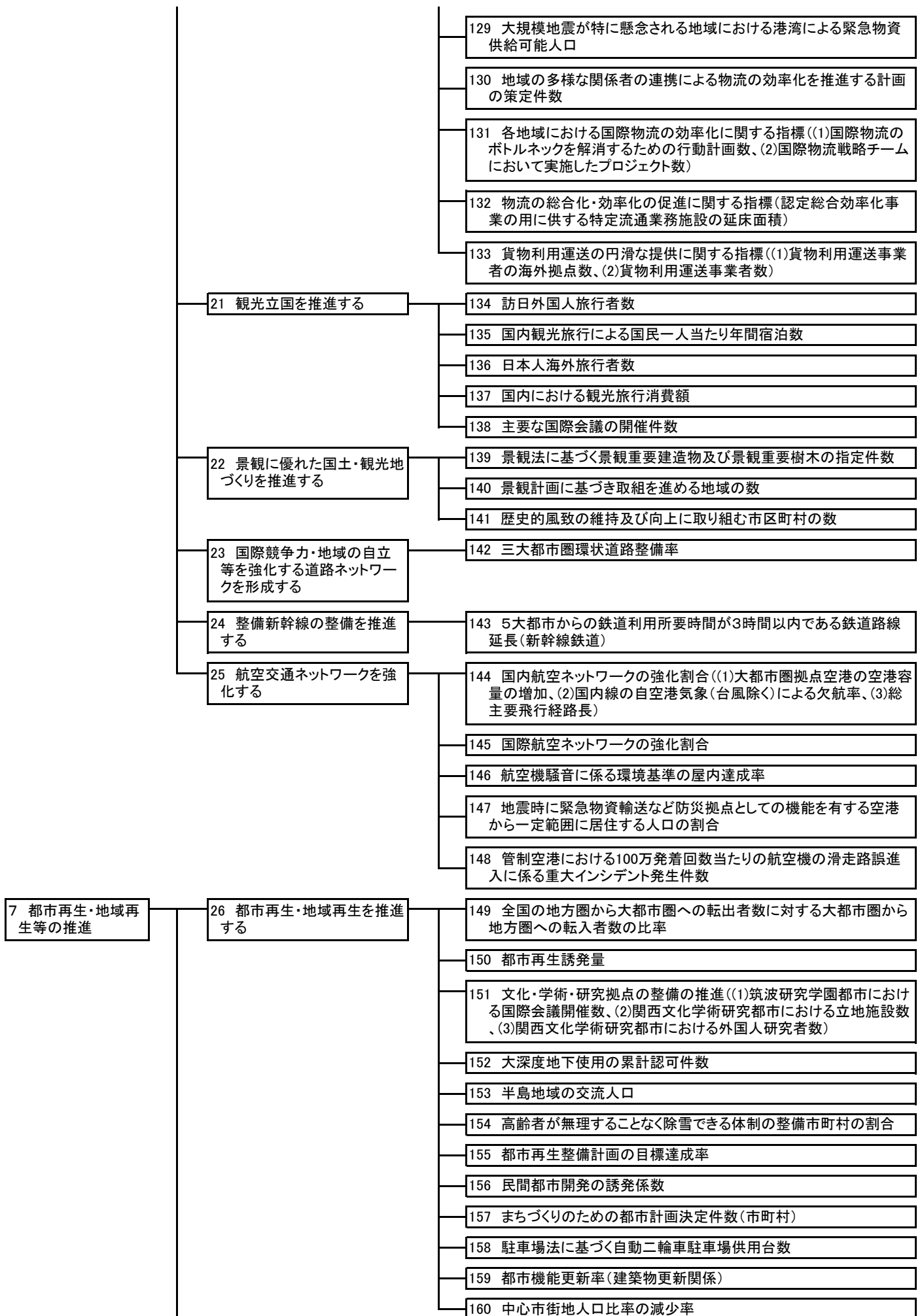


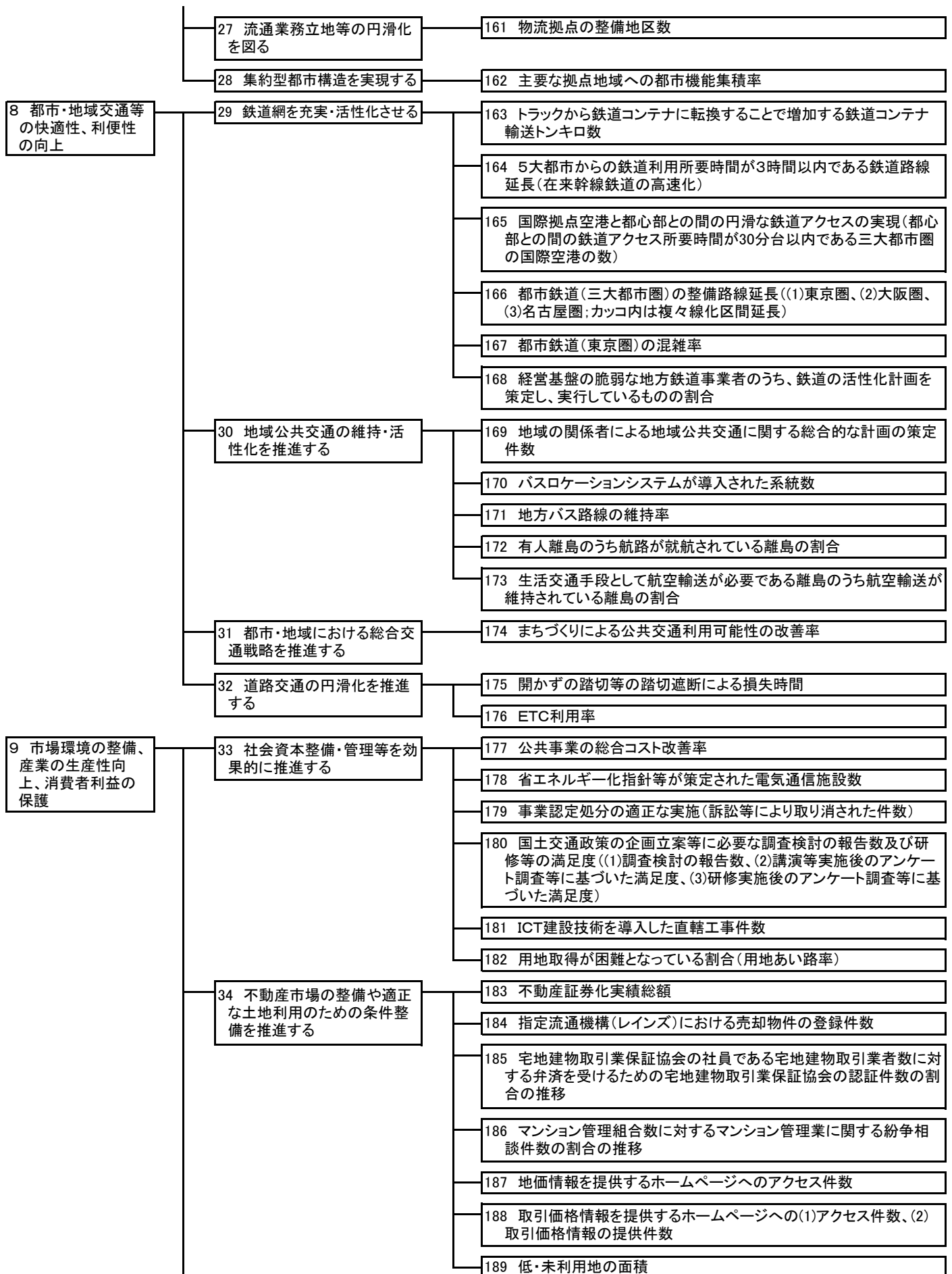




○ 活力

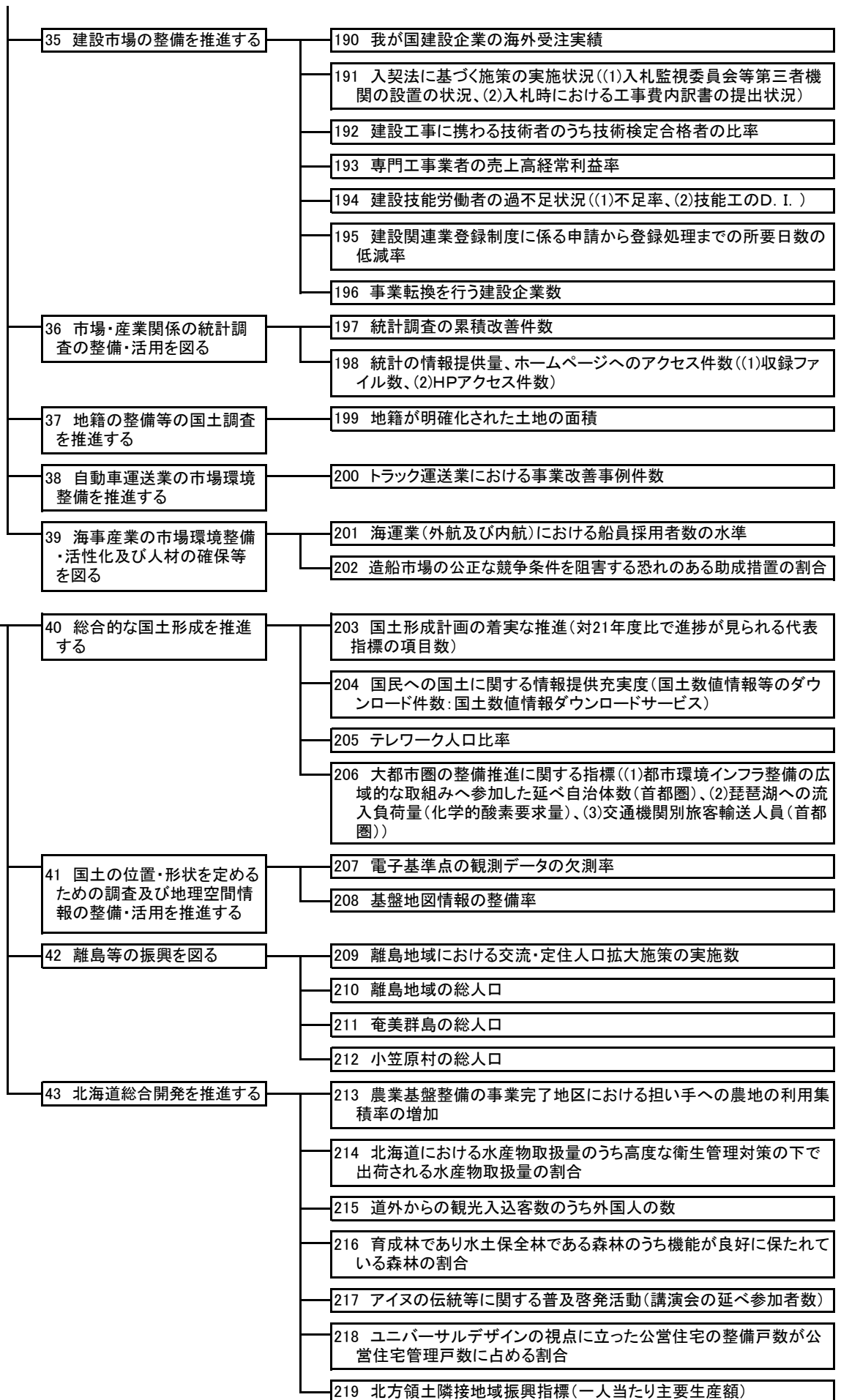
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

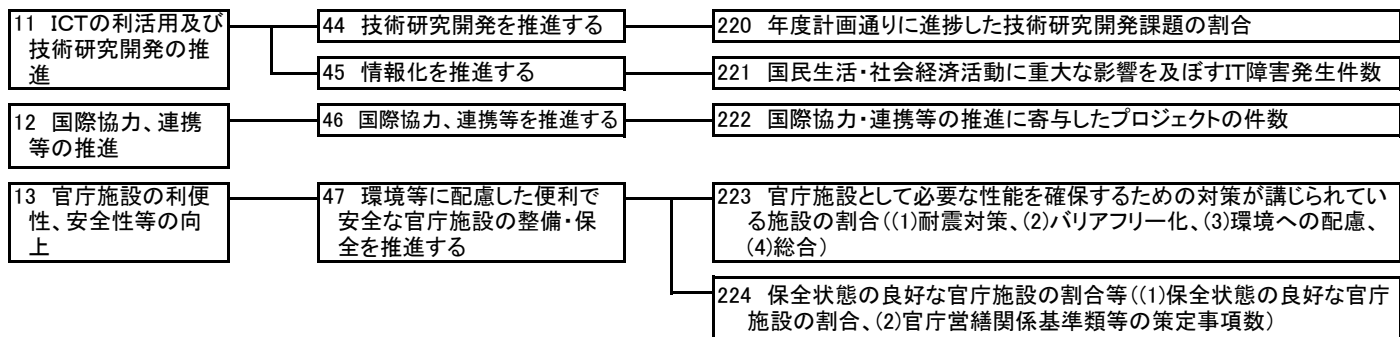




○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備





(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000140539.pdf>)参照

